



埼医FAXニュース

編集・発行 埼玉県医師会広報担当 松山 真記子 <http://www.saitama.med.or.jp/kaiin/faxnews/index.html>

都市医師会長会議速報<7月28日>

金井会長挨拶

本当に忙しい中、暑い中ご出席いただきましてありがとうございます。

新型コロナウイルス感染症ですけれども、爆発的な感染拡大といつていいのかなというような状況です。昨日は全国で20万を超える、県内におきましても1万を超えるという日が続いている状況です。また、我が国における新規感染者ですが、先週は世界一多かったということです。欧米よりも多いというので恐ろしい感じもするところです。ただし、重症者ですが、確かに最近になって少し増えてまいりましたが、去年の8月頃であれば2,000を超えていた状況です。昨日あたりで我が国は300ぐらいということですので、桁が一つ低いぐらいという状況です。これから重症者が増えなければ、昨年の8月、9月とは少し違う状況かなと思っております。

今日、県保健医療部の方々からいろいろなお話があります。新聞報道またテレビ等でご承知の事と思いますが、7月21日に厚労省から事務連絡がありました。内容は、まず診療・検査医療機関の拡充、土日の発熱外来についての体制強化というような要望があったというのが一点あります。もう一つが、診療・検査医療機関から検査を受ける人が多く並んでしまったような場合には、キットを配布してくれないかということです。日本医師会の松本会長ですが、7月22日に官邸に呼ばれ、岸田総理とお話をし、その二点を要望されたと電話をもらいました。診療・検査医療機関がキットを配るというやり方は、医療機関の仕事量が増えるだけであって、それを聞いた途端に誰もが何を考えているんだとなってしまうかと思いますが、さすがにこれについては最大限協力するがなかなか難しいという話をされたとのことです。

今日、都市医師会長の先生方から検討事項で多く要望が出されている抗原キットの問題があります。この問題については、7月21日より数日前ですが、ある先生からそろそろ不足するというお話を聞きして、松本会長に連絡をしましたら、その日のうちにすぐ厚労省に電話をされました。そうしましたら、厚労省は、充分に在庫があるから心配しないでくださいと返事をしたそうです。ところが今、滞っているのは先生方もご案内の通りです。これは何かというと、流通の問題があると思います。厚労省は以前ワクチンの時に流通で相当痛い目にあってるはずなのですが、全然反省がないなという感じがします。これについても松本会長にお話をし、厚労省になんとかしなさいという話をされたとの連絡も受けたところです。

いずれにしても、今感染者が一番多い時期かと思っています。この時期を乗り越えたい、このまま重症者がそれほどいない状況で終わってくれればありがたいと考えているところです。BA.5が主たる原因だとすればですが、欧米においてまさに下り坂になっておりますので、

そういう状況に我が国も早くなればいいなと考えているところです。

まだまだコロナについては、先生方にいろいろな点でご協力をいただかなければならぬと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

〈新型コロナウイルス感染症対策会議について〉

会議結果をお知らせいたします。(詳細は県医HP掲載)

第83回 令和4年7月28日(木)午後2時10分~

常任理事会構成メンバー

県行政(保健医療部 中村医療政策幹 他3名)

金井会長;本日も県の担当に出席いただいている。説明をお願いする。

中村医療政策幹;陽性者の推移から説明する。昨日の陽性者は、12,829人で、過去最高となっている。即応病床は、25日にフェーズⅡからフェーズⅣに引き上げたところで、そのため使用率は、多少下がっているが、フェーズを引き上げても即応病床使用率は64.6%と高くなっている。重症者についても陽性者が増えるに従って増えており、現在は23人で病床使用率も33.3%である。陽性者の推移では、昨日は68.3%で7割近い陽性率となっていた。ファーストタッチ、入院・宿泊療養施設調整、自宅療養者の関係では、自宅療養者は75,000人を超えている。入院調整は、現時点ではできている。後遺症外来医療機関の申し出状況は、前回より1医療機関増えて、170医療機関となった。次に今までの緊急体制整備について簡単に説明する。7月15日にインフルエンザとの同時流行も視野に入れ、金井会長と知事の連名で診療・検査医療機関の増加について依頼し、現時点で16の医療機関から申請をいただいている。併せて、既に診療・検査医療機関となっているところについて、更に予約時間の拡大等についてお願いし、384医療機関で前向きに検討をいただいている。7月17日にはスマートフォンによるオンライン診療ということで、手持ちの検査キットにより陽性と判定された者について、相談窓口を設置した。7月20日には、50歳未満で基礎疾患がない方について、有症状者が診療・検査医療機関をすぐに受診できない場合に、県に電子申請により申し込みいただき、県からキットを郵送し、自己検査をしていただく事業を開始した。これは1日2,000個の配布となっている。7月25日には確保病床の増強ということで、フェーズをⅡからⅣに引き上げた。また同日から診療・検査医療機関に検査キットの陽性確定診断に関するオンライン診療を実施していただけるかの照会をしたところ、すぐに対応いただけるところが14医療機関あった。

続いて有症状者に対する抗原定性検査キットの配布について説明する。厚労省の7月21日付の事務連絡に

(2ページへと続く)

(1ページからの続き)

より、発熱外来の逼迫を防ぐ目的で開始された。診療・検査医療機関で配布するもので、当初は各都道府県で検査キットを用意するというスキームだったが、25日付の事務連絡で検査キットは国が用意するとの連絡があった。埼玉県への配布の上限数は457,900個と示されている。この上限で国に要望をしている。埼玉県では、まずは診療・検査医療機関への配布を考えている。事業としては、配布されてからキットがなくなるまでとする。

関根ワクチン対策幹：続いてワクチンであるが、7月26日現在で3回目接種率が63.1%となっている。4回目は、1日30,000回から40,000回のペースで接種いただいている。

最近のトピックス

■コロナ・インフル、「同時接種」可能に 厚労省・分科会■

厚生労働省の厚生科学審議会・予防接種・ワクチン分科会(分科会長=脇田隆字・国立感染症研究所長)は7月22日、新型コロナウイルスワクチン、インフルエンザワクチンの同時接種を認める方針を了承した。今秋以降のインフルワクチン接種を見据えた対応だ。

これまでコロナワクチン接種の前後に「13日以上」の間隔を空けて、他のワクチンを接種する規定となっていた。コロナワクチンとインフルワクチンを同時接種しても、両ワクチンの有効性や安全性に問題はないとの研究結果も踏まえ、インフルワクチンに限って、この規定を廃止する。

他のワクチンとコロナワクチンの同時接種については、13日以上の間隔を空ける規定を当面維持する。※1

■第7波で医療現場は非常に困難な状況

日医・松本会長■

松本吉郎会長は7月27日の会見で、新型コロナウイルス感染症の第7波により、全国的に医療機関が大変な事態になっているとの認識を示した。

松本会長は「搬送受け入れ調整本部や保健所も含め、現場は懸命に努力をしているが、今回の新規感染者数の増加はあまりにも急激であり、非常に困難な状況に置かれている」と説明。その上で、総力を挙げて対応している医療現場のために、検査試薬や検体採取材料、検査キット等の不足が起こることがないよう施策の強化を求めた。

松本会長はコロナの検査キットの配布に関しても言及。診療・検査医療機関は殺到する問い合わせや発熱患者への対応に追われているとし、「検査キットの配布は現場に混乱を生じさせず、また、逆に感染拡大を起こさせないよう、効率良く行う必要がある」と指摘した。※2

■コロナ全数把握による事務負担軽減を

日医と知事が緊急要請■

日本医師会の松本吉郎会長と全国知事会の平井伸治会長(鳥取県知事)らは2日、後藤茂之厚生労働相を訪ね、新型コロナウイルス感染者の全数把握に伴う事務負担が医療や行政の現場で重くなっているとし、早急な見直しを要請した。

申し入れ書では、「医療・保健の現場では、感染発生

届の作成・入力・提出等の事務処理や入院勧告に係る全案件を協議会に諮る手続き等に膨大な人的リソースとエネルギーを割かれており、本来、生命・健康や生活を守るために実施すべき感染者に対する医療・保健サービスの提供や積極的疫学調査等を展開できない」とし、「感染症法上現場に強制されている感染者の全数把握に代わる事務負担の少ない仕組みに変更することを早急に決断するよう求めている。

申し入れ後、記者団の取材に応じた松本会長は「あくまで(全数把握を)なくせということではないが、事務的なHER-SYSの入力作業などに時間を費やすことで、診療にも影響が出ており改善を提案してきた。都道府県によって事情はさまざまだが、あらためて軽減策を考えていただきたいということで申し入れた」と述べた。

お知らせ

埼玉県内科医会・埼玉県総合内科専門医集談会合同カンファレンス

日時：令和4年9月3日(土) 15:00～16:45

場所：WEB配信

演題1：『知ってるつもり!? 鉄欠乏性貧血

～むかしの頭で診てませんか?～』

獨協医科大学埼玉医療センター輸血部部長 橋口 敬和先生
演題2：『超高齢化社会における患者診療

～病棟診療医としての役割～』

愛仁会高槻病院 総合内科主任部長 筒井 貴彦先生

単位：日本医師会生涯教育 1単位(CC:10,15)

日本臨床内科医会 5単位

申込URL：https://us02web.zoom.us/webinar/register/WN_K9N2d06wSd6j1vH5GEwcXg

参加費：無料

※問合せ先：埼玉県医師会業務I課 TEL 048-824-2611

埼玉県医師信用組合ご加入のお願い

埼玉県医師信用組合は、埼玉県医師会会員とそのご家族、及び埼玉県医師会会員を主たる構成員とする法人のための金融機関です。

主なご活用方法

- ・お得な金利で資産運用をお手伝い
- ・診療施設の新築・改築費やマームローン等ご融資
- ・保険料・医師会費のお引き落とし用口座に
- ・基本手数料・振込手数料無料のインターネットバンキングサービス(ご利用は、ご本人様名義口座へのお振込みに限ります。)

定期預金金利(令和4年4月1日現在)

種類期間	大口定期 (1,000万円以上)	スーパー定期300 (300万円以上 1,000万円未満)	スーパー定期 (300万円未満)
1年	0.030%	0.030%	0.025%
2年	0.040%	0.035%	0.030%
3,4年	0.045%	0.040%	0.035%
5年	0.050%	0.045%	0.040%

※問合せ先：埼玉県医師信用組合営業部 TEL 048-824-2651

メールでのご照会は、webmaster@stdb.co.jpまでお願い致します。

(記事は日医FAXニュース ※1: R4.7.26 ※2: R4.7.29

メデイアクス ※3: R4.8.3 各号より抜粋)

*次回のFAXニュース送信は、R4年9月10日の予定です。

損害保険・生命保険のお問い合わせ・ご相談は

(有)埼玉メディカル

〒330-0062さいたま市浦和区仲町3-5-1

TEL 048-823-9230 / FAX 048-823-9260